5. つくば市産業戦略の方向性

5.1. 産業戦略のスローガン

(1) スローガン

つくば市未来構想が掲げる「つながりを力に未来をつくる」というまちづくりの理念をもとに、つくば市産業の現状や課題を踏まえ、つくば市の産業戦略のスローガンを『図表 5-1』の通り定めます。つくば市における「科学」「技術」「人材」を、今まで以上に有機的につなぎ合わせていくことによって、産業競争力を高め、世界の未来をつくる産業を創造する都市を目指します。

図表 5-1 つくば市産業戦略のスローガン

つくば市の産業戦略スローガン

世界の未来をつくる　産業創造都市つくば

～ 科学×技術×人材のつながりを産業競争力に ～

(2) 産業創造都市像

現在つくば市が抱える課題を解決しながら、産業戦略スローガンを実現していくため、本戦略が目指す産業創造都市像を４点定めます（『図表 5-2』参照）。

図表 5-2 つくば市産業戦略が目指す産業創造都市像

目指す「産業創造都市像」

安定して事業を継続・発展できるまち

つくば市の産業を支えている既存事業者が、経営基盤を強化し、必要に応じて経営資源を承継しながら事業を継続・発展できている

新たにチャレンジできるまち

つくば市がもつ豊かな地域資源（自然、科学、技術、人材等）を活用し、事業者から新たな事業が生まれている

世界の未来をつくる新たな科学・技術・人材が生まれるまち

つくば市がもつ豊かな地域資源（自然、科学、技術、人材等）に引き付けられ、未来のつくば市、世界をつくる産業が生まれている

地域産業人材が集まり・定着するまち

つくば市における職・住の魅力を生かし、事業者は安定した人材が確保でき、多様な人材が活躍し定着している

経営の改善・安定化や廃業の抑制・事業の承継が必要となっているつくば市においては、これらの課題を解決するために、事業者が安定して事業を継続・発展できるまちを目指します。

その上で、新技術の社会実装や規制改革、SDGs 等の進展に伴い、持続可能なイノベーションが求められており、科学技術振興や起業・創業が活発であるという特徴を生かしながら、事業者が新事業にチャレンジでき、これからの新たな産業が生まれるまちを目指します。

そして、つくば市の産業の魅力によって集まった多様な地域産業人材が、活躍し定着するまちを目指します。

(3) 成果指標

つくば市の産業戦略スローガン「世界の未来をつくる　産業創造都市つくば」の達成度を把握する成果指標として、市内総生産[8]、つくば市認定制度への申請件数、市内における新規創業者数、市内における就業者数を設定し、目標値を『図表 5-3』のとおり定めます。

図表 5-3 つくば市産業戦略の成果指標

指標	現状値	目標値
①市内総生産	13,603 億円 (2017 年度)	14,383 億円 (2024 年度)
②つくば市認定制度への申請件数	9 件 (2019 年度)	100 件 (2020～2024 年度の累計)
③市内における新規創業者数	102 人 (2019 年度)	395 人 (2020～2024 年度の累計)
④市内における就業者数	133,388 人 (2017 年度)	143,006 人 (2024 年度)

【目標値の考え方】

①市内総生産：「安定して事業を継続・発展できるまち」

過年度５年間の対前年増減率の平均が 0.8%であることから、今後は継続的に 0.8%ずつ増加させていくことを目指す。

②つくば市認定制度への申請件数：「新たにチャレンジできるまち」

過年度の実績や、今後新たな認定制度を創出する予定であること等を踏まえ、各年 20 件の申請件数を維持していくことを目指す。年による増減が想定されることから、累計での目標値とする。

③市内における新規創業者数：「世界の未来をつくる新たな科学・技術・人材が生まれるまち」

つくば市創業支援等事業計画に定めている、新規創業者数目標値が年 79 人であることから、これを維持することを目指す。社会情勢等により、年による増減が想定されることから累計で

[8] 市内総生産…市内の生産活動において生み出された付加価値のことを指し、産出額から中間投入（原材料、光熱費 等の経費）を控除したもので算出したもの。本市の市内総生産は茨城県が公開している「茨城県市町村民経済計算」にてホームページ等で毎年公表されている。統計手法により名目、連鎖方式等、複数の値が公開されているが、本戦略では連鎖方式の値を採用する。

の目標値とする。

④市内における就業者数：「地域産業人材が集まり・定着するまち」

過年度における５年間の対前年増減率の平均が 1.9%であることから、社会情勢等を考慮し、今後は継続的に１%ずつ増加させていくことを目指す。

【参考情報】

①市内総生産　（出典：茨城県市町村民経済計算）

2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
13,172 千円	13,194 千円	13,215 千円	13,132 千円	13,603 千円

②つくば市認定制度への申請件数　（つくばコレクション実績）

2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
16 件	14 件	14 件	19 件	9 件

③市内における新規創業者数　（創業支援等事業計画実績）

2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
56 人	59 人	72 人	119 人	102 人

④市内における就業者数　（出典：茨城県市町村民経済計算）

2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
123,298 人	124,916 人	127,937 人	130,491 人	133,388 人

5.2. 施策テーマ

(1) 施策テーマ一覧

４つの産業創造都市像を実現する上で、事業者が取り組む段階に応じて、施策テーマを設定し、事業を展開していきます。

施策テーマを『図表 5-4』に示します。

図表 5-4 施策テーマ



(2) 施策テーマごとの事業分類

施策テーマごとに関連する事業について、次項にて掲載します。

なお、事業の分類を『図表 5-5』に示します。

図表 5-5 事業の分類

事業分類	分類の説明
実施事業	計画期間内において実施予定の事業
検討事業	計画期間内で事業の有効性を評価した上で実施を決定する事業

なお、新規事業の場合は新規、継続事業の場合は継続、およびこれまでの取組みを拡充していく事業は拡充を、各事業名の冒頭に記載しています。

5.3. 安定して事業を継続・発展できるまち

(1) 既存事業者の経営を健全化する

既存事業者が長期的に、つくば市で安定して事業を継続し発展できるよう、経営状態の健全化に向けた取組みを支援します。

実施事業

①	拡充 **中小企業経営力強化促進奨励補助金**	取組主体	つくば市（産業振興課）

経営革新計画又は経営力向上計画の、策定又は実行に対し補助金を交付します。対象経費に応じた補助金額の拡充を検討するとともに、同補助金の活用促進を図るべく、中小企業への啓発を強化します。

②	継続 **経営安定化へ向けた金融支援制度**	取組主体	つくば市（産業振興課）

自治金融制度として、市内において同一事業を１年以上営んでいる事業者に対し、保証料補助と 36 か月の利子補給を行います。また、セーフティネット保証認定として、経営の安定に支障が生じている中小企業者について保証限度額の別枠化等を実施します。

③	拡充 **補助金関連の情報一元化**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市制度以外も含めた市内事業者が活用できる補助金情報を集約し、一元的に情報発信します。

④	新規 **ワンストップ事業相談窓口（創業、事業承継等含め一元化）**	取組主体	つくば市（産業振興課）

事業や経営に関する支援体制を構築し、総合相談窓口を市に置きます。
市職員および中小企業診断士を常駐させ、各種支援制度の紹介や融資、公的助成金の申請支援、事業承継等、経営課題を含めた事業者からの幅広い相談に応えます。
また、国等の研究機関や大学をはじめ、県の産業技術イノベーションセンター・いばらきサロンおよび中小企業テクノエキスパート派遣（いばらき中小企業グローバル推進機構）等と連携した経営支援を実施するとともに、定期的に専門家（社会保険労務士等）による相談会を実施します。

⑤	拡充 **コーディネーターによる企業訪問**	取組主体	つくば市（産業振興課）

産業技術コーディネーターが市内企業を定期的に訪問し、情報収集を行うとともに、各事業者が抱える課題に応じて必要な情報を提供します。

検討事業

❶	拡充 **創業から３～５年に対する保証施策**	取組主体	つくば市（産業振興課）

茨城県の創業支援融資を受けた事業者に対し、保証料の補助を実施します。

(2) 既存事業者の製品・サービス等の品質・認知度を向上する

既存事業者の製品・サービス等の品質・認知度を高めることで、つくば市における製品・サービスの高付加価値化を図ります。

実施事業

①	拡充 つくばコレクション	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内の優れた物産品を認証し、認定事業者の販路拡大を支援します。

②	継続 ふるさと納税返礼品	取組主体	つくば市 （持続可能都市戦略室）

市内物産品の詰合せをふるさと納税の返礼品とすることで、認知度向上に寄与します。

③	継続 PRTIMES 連携協定の活用	取組主体	つくば市（産業振興課）

PRTIMES での市内事業者のプレスリリースを、半年間３本まで無料で配信します。

④	継続 つくば産業フェア	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内の商品や農産物等を広く市内外に紹介するとともに、相互交流の場を創出します。

⑤	継続 各地物産展等出展支援	取組主体	つくば市（産業振興課）

市外において実施する物産展や、技術展示会を斡旋します。

⑥	新規 パッケージ等開発支援	取組主体	つくば市（産業振興課）

つくばコレクション等の魅力をさらに向上させるため、デザインやマーケティング等に関する専門家による助言をもらえる場を提供します。

⑦	新規 つくばクオリティ認定制度	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内の優れた技術や製品を認証する制度を新設し、ＰＲ等を行うとともに、その一部を試験的に購入し評価を実施することで、販路拡大を支援します。

本事業は、第６章に記載する重点プロジェクト「(2)市内事業者をつなぐつくば市認定プロジェクト」の一環として実施します。

⑧	新規 市民モニター等を活用した実証事業支援	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内でのイベント開催時、市内事業者の製品や技術を市民に体感してもらい、認知度向上を図るとともに、製品に対する意見収集の場を提供します。

検討事業

❶	新規 インバウンドに対応した環境の整備	取組主体	つくば市（産業振興課）

店舗等における多言語対応を支援します。

❷	新規 地域情報誌との連携	取組主体	つくば市（産業振興課）

地域情報誌等と連携し、市内飲食店や小売業、サービス業等について情報発信します。

(3) 先端技術等を活用し既存事業者の生産性や業務効率化を促進する

既存事業者の経営基盤を強化するために、生産性や業務効率化を促進していきます。

労働力不足への対策として、IoT や AI、RPA 等、先端技術等の積極的な活用へ向けて支援を行って行きます。

実施事業

①	拡充 **先端設備等導入計画**	取組主体	つくば市(産業振興課)

市内事業者の生産性向上を目的とした、先端設備導入計画の推進へ向け、先端技術活用事例の紹介や、設備投資に活用可能な補助金等の案内を実施します。

②	新規 **公的助成金等の申請支援**	取組主体	つくば市(産業振興課)

ワンストップ事業相談窓口において、国・県・市の補助金等の紹介を実施します。

③	新規 **IoT・RPA 等先端技術導入支援**	取組主体	つくば市(産業振興課)

先端設備等導入計画を含む各種制度を活用し、IoT や RPA といった先端技術を活用した生産性向上に取り組む企業を支援します。

検討事業

❶	拡充 **キャッシュレス導入支援** **（中小企業経営力強化促進補助金の活用）**	取組主体	つくば市(産業振興課)

中小企業経営力強化促進補助金等を活用したキャッシュレス決済の導入支援を実施します。

(4) 既存事業者の販路を開拓して、受注機会を拡大する

既存事業者の製品・サービス等の販売・利用を促進するにあたり、最も重要となる販路開拓について、つくば市内、国内のみならず、海外展開を含めた支援を行うことで受注機会の拡大を図ります。

実施事業

①	継続 **展示会出展支援補助金**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内事業者が販路拡大を目的とした展示会に出展する際に、その出展小間料の 1/2 を補助金として交付します。

②	継続 **販路開拓イベント**	取組主体	つくば市（産業振興課）

各種展示会や物産展への出展支援を実施します。

③	継続 **グローバルネクスト**	取組主体	つくば市（産業振興課）

先端技術を有する市内中小事業者の海外展示会出展を支援し、海外販路拡大や技術力向上を支援します。

④	拡充 **海外販路拡大支援**	取組主体	つくば市（産業振興課）

海外展開を目指している様々な分野の既存事業者等を対象に、オンライン会議を活用した海外販路拡大カウンセリングや、茨城県や独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等と連携した支援を実施します。

検討事業

❶	新規 **各所が運営する EC サイトとの連携**	取組主体	つくば市（産業振興課）

茨城県、民間企業又は JETRO 等の EC サイトと連携し、市内品の販路拡大を支援します。
さらに出展に際してかかる費用の一部を補助金として交付します。

❷	新規 **姉妹都市とのビジネス交流機会創出**	取組主体	つくば市 （国際交流室、 スタートアップ推進室、 科学技術振興課、 産業振興課）

姉妹都市とビジネスにおける交流機会を創出し、海外展開を検討している事業者を支援します。

(5) 次世代へ事業を承継する

後継者が不在のために事業が承継できない既存事業者に対して、人材のみならず、承継出来得る技術や設備等のマッチング機会を提供し、これまで既存事業者が培ってきた資源を、次世代のつくば市の産業へ承継していきます。

実施事業

①	新規 **ワンストップ事業相談窓口［再掲］**	取組主体	つくば市（産業振興課）

総合相談窓口を市に置き、事業承継や経営引継ぎ等、相談内容に応じて茨城県事業引継ぎ支援センター等との連携を強化し、譲受および譲渡候補企業の中継を実施します。

②	新規 **支援機関での相談情報の共有**	取組主体	つくば市（産業振興課）

事業承継に関する相談情報を、支援機関で共有し、事業承継に係る課題が解決するまで連続的に管理します。

③	新規 **事業承継未定事業者の調査**	取組主体	つくば市（産業振興課）

健全な事業承継を促進していくために、市内事業者で事業承継に取り組んでいない、未定となっている事業者を調査します。

本事業は、第６章に記載する重点プロジェクト「(1) 事業承継から創業へつなぐ経営資源承継プロジェクト」の一環として実施します。

検討事業

❶	新規 **継ぐスタの共催**	取組主体	つくば市（産業振興課）

日本政策金融公庫が実施している「継ぐスタ応援セミナー」を共催し、廃業検討者と新規創業者やベンチャー経営者のマッチングを行い、事業承継を支援します。

❷	新規 **廃業者再チャレンジ支援**	取組主体	つくば市（産業振興課）

設備等の資産承継や、技術承継等のマッチングイベントを企画・実施します。

5.4. 新たにチャレンジできるまち

(1) 新たなチャレンジの機運を高める

つくば市は、科学、技術、人材といった豊富な地域資源を有しています。

既存事業者がこれらの地域資源を活用し、新製品や新事業開発に取り組むことができるよう支援していきます。

実施事業

①	拡充 ６次産業化の推進	取組主体	つくば市（農業政策課、産業振興課）

市内産品を活用した商品開発支援のためのアイデア創出の場の提供や、専門家への中継を実施します。

②	拡充 イベント開催支援	取組主体	つくば市（産業振興課）

つくばものづくりオーケストラを始めとした市内企業団体による市内研究機関におけるイベント開催支援（場所・備品等の貸し出し等）を実施します。

③	新規 新商品開発支援	取組主体	つくば市（産業振興課）

つくばテクニカルコンシェルジュ（TTC）や茨城県産業技術イノベーションセンター等への仲介を実施します。

さらに、ワンストップ事業相談窓口において、国のものづくり補助金等を紹介します。

検討事業

❶	拡充 各種ピッチ会の開催	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内企業におけるピッチ会を開催することで、企業同士を知る機会や課題の共有機会を創出します。

❷	新規 クラウドファンド実施支援	取組主体	つくば市（産業振興課）

資金調達におけるクラウドファンディングの活用を支援するための研修会を実施し、関連情報を提供します。

(2) つくば市の地域資源を最大限に活用してアイデアを創出する

新製品や新事業開発に取り組む意欲を有する既存事業者に対して、科学、技術、人材のマッチング等を行い、つくば市の地域資源を最大限に活用した製品・事業アイデアが創出できるように支援していきます。

実施事業

①	継続 **市内企業のマッチング支援**	取組主体	つくば市（産業振興課）

全国における企業の技術ニーズを市内企業に紹介します。また、支援機関等による既存のマッチングポータルを活用し、市内企業の事業者間におけるマッチングを強化します。

②	拡充 **交流サロンにおけるイベント実施**	取組主体	つくば市（広報戦略課）

つくば駅に隣接する BiVi つくば内の交流サロン等における定期的なイベント開催により、市内研究者等との交流を促進します。

③	継続 **スタートアップパークでのイベント開催**	取組主体	つくば市 （スタートアップ推進室）

市が運営するインキュベーション施設であるつくばスタートアップパークにおいて、各種セミナーや交流会を定期的に開催することで、市内企業や起業家等の交流を促進します。

④	拡充 **提携連結・協業成果情報発信支援**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内企業同士が連携した成果について、市が積極的に情報発信します。

⑤	継続 **ビジネスプランアワードへの参加支援**	取組主体	つくば市 （スタートアップ推進室）

各種ビジネスプランアワード（表彰制度）の開催情報の提供や参加費用の一部を補助金として交付します。

検討事業

❶	拡充 **市内事業者情報の一元化**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内事業者の企業情報等を把握し、事業者同士の連携が図れるように可視化します。

(3) 研究開発に取り組みアイデアをカタチにする

既存事業者が創出したアイデアを、新製品・事業展開に着実につなげていくために、研究開発から製品・事業化までのプロセスに応じて支援を行います。

実施事業

①	継続 **ビジネスプランアワードへの参加支援［再掲］**	取組主体	つくば市 （スタートアップ推進室）

各種ビジネスプランアワード（表彰制度）の開催情報の提供や参加費用の一部を補助金として交付します。

②	新規 **市民モニター等を活用した実証事業支援［再掲］**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内でのイベント開催時、市内事業者の製品や技術を市民に体感してもらい、認知度向上を図るとともに、製品に対する意見収集の場を提供します。

③	新規 **新製品・新事業開発支援**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内事業者が製品・サービス開発に取り組む際、研究開発から製品・事業化までの一連のプロセスにおいて、抱えている課題に応じて専門家や支援機関による助言をもらえる場を提供します。

検討事業

❶	新規 **知的財産取得支援**	取組主体	つくば市（産業振興課）

INPIT 茨城県知財総合支援窓口への紹介を実施します。

5.5. 世界の未来をつくる新たな科学・技術・人材が生まれるまち

(1) 新たに企業が進出する

市外からつくば市への事業者の進出を図るために、市外事業者への認知度向上や誘致といったソフト面や、物件・用地確保といったハード面の双方の観点から施策を展開していきます。

実施事業

①	拡充 **空き店舗情報の集約および補助金の活用**	取組主体	つくば市（産業振興課）

空き店舗の情報を登録、管理し、情報を提供します。また、既存商店街等における空き店舗を活用する事業者に対し、店舗賃借料および改装費用の一部を補助金として交付します。

②	継続 **つくばスタートアップパークの活用**	取組主体	つくば市 （スタートアップ推進室）

市が運営するインキュベーション施設であるつくばスタートアップパークにおいて、オフィスやコワーキングスペースを提供します。

③	継続 **事業用不動産物件情報連携協定**	取組主体	つくば市（産業振興課）

企業誘致における事業用地の情報提供に関し、茨城県宅建協会と事業用不動産物件の情報連携に関する協定を締結し、民間が持つ物件情報についても、立地企業のニーズに合わせて提案します。

④	新規 **事業スペース・用地等のニーズ調査**	取組主体	つくば市（産業振興課）

事業者がどのような物件や用地を必要としているのか、規模や条件等に関するニーズを調査します。

本事業は、第６章に記載する重点プロジェクト「(5) 事業者の成長段階にあわせた受入環境確保プロジェクト」の一環として実施します。

検討事業

❶	拡充 **新たな産業用地の確保**	取組主体	つくば市（産業振興課）

都市計画部門と連携し、新たな産業用地の確保を行います。また、地域未来投資促進法等による産業用地の確保について調査します。

❷	拡充 **企業誘致補助**	取組主体	つくば市（産業振興課）

茨城県と連携し、新たな企業誘致施策を構築します。

❸	新規 **中心市街地におけるイノベーション拠点整備**	取組主体	つくば市 （学園地区市街地振興室、 産業振興課）

研究学園都市の機能を向上させるため、中心市街地においてシェアオフィス、コワーキングスペースを含むイノベーション拠点の整備へ向けた調査を実施します。

❹	新規 **空き家を活用したオフィス利用支援**	取組主体	つくば市（産業振興課）

空き家バンクと連携し、用途変更等の手続の案内や利用可能な補助金等の情報を提供します。

(2) 科学・技術・人材の交流によってイノベーションを創出する

つくば市が誇る、豊富な科学、技術、人材といった地域資源の有機的な交流を図る仕組みを実現し、多様な才能が世界中から集まり、新しい未来を切り拓くイノベーションを既存事業者とともに創出していきます。

実施事業

①	継続 **未来共創プロジェクトの実施**	取組主体	つくば市 (科学技術振興課)

未来を創るための先端技術や、近未来技術の実証実験等の提案について、年間を通して受付け、フィールド提供等の支援を実施します。

②	継続 **SDGs パートナーズの推進**	取組主体	つくば市 (持続可能都市戦略室)

SDGs の視点からの事業展開を促進することを目的に、SDGs の達成を目指す団体および個人の交流の場を創出します。

③	継続 **社会実装トライアルの支援**	取組主体	つくば市 (科学技術振興課)

革新的な技術やアイデアで社会課題を解決する、Society5.0 の社会実装に向けた実証実験の支援を実施します。

④	継続 **近未来技術等の社会実装の推進**	取組主体	つくば市 (科学技術振興課)

Society5.0 事業等で実証実験を行った案件をさらに確度の高いものとするため、社会実装に向けた支援を実施します。

⑤	継続 **アクセラレーションプログラムの実施**	取組主体	つくば市 (スタートアップ推進室)

スタートアップ企業を対象に、メンタリング等によるコンサルティング支援を行うほか、補助金により資金面からも支援を実施します。

⑥	新規 **交流会の開催**	取組主体	つくば市(産業振興課)

つくば市が誇る科学、技術、人材といった地域資源を生かしてイノベーション創出を促進するために、市内外の事業者や人材が交流できる場を提供します。

本事業は、第６章に記載する重点プロジェクト「(3)科学×技術×人材の交流が世界の未来へつなぐプロジェクト」の一環として実施します。

検討事業

❶	拡充 **近未来技術実装エリアの整備**	取組主体	つくば市 (科学技術振興課)

つくば駅周辺を中心として、実証実験した事業について、実装フェーズへの引上げを実施します。

(3) 市内で新たな創業者が誕生する

研究機関が集積するとともに、スタートアップが活発であり、先進的な技術や情報に接する機会が多い、つくば市の強みを生かしながら、市内での創業を支援します。

実施事業

①	継続 **創業支援等事業計画**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内支援機関が一体となって創業支援ネットワークを形成し、創業希望者への支援を実施します。

②	継続 **チャレンジショップ**	取組主体	つくば市（産業振興課）

若者地域定着を目指し、創業を検討している方を対象に初期費用等を負担し、試行的な店舗運営の支援を実施します。

③	継続 **新規創業促進補助金**	取組主体	つくば市（産業振興課）

定款認証手数料および登録免許税の一部を補助金として交付します。

④	継続 **スタートアップセミナー等の実施**	取組主体	つくば市 （スタートアップ推進室）

市民を対象としたスタートアップセミナーや起業希望者、スタートアップのニーズや段階に応じた専門家相談会を実施します。

検討事業

❶	新規 **スタートアップビザと連動した外国人創業支援**	取組主体	つくば市 （スタートアップ推進室、 産業振興課）

スタートアップビザ制度の導入により増加が期待される、外国人創業者に対応したマニュアルや支援体制を構築します。

❷	新規 **創業１年以内の事業者への保証施策**	取組主体	つくば市 （スタートアップ推進室、 産業振興課）

つくば市で創業した１年以内の事業者に対して、事業継続性を高めるために、保証施策を実施します。

5.6. 地域産業人材が集まり・定着するまち

(1) つくば市で働く次世代人材を育成する

つくば市の既存事業者が安定かつ持続的に経営を行うためには、人材を育成していくことが重要です。そこで、現在働いている従業員のほか、今後新たに働くことが期待される学生や小中高生に対して、つくば市で働く上で有益な情報提供やスキルアップに向けた育成を展開していきます。

実施事業

①	新規 **人材育成支援**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内小規模事業者・中小企業向けに、従業員の（経営力、技術力等の）スキルアップを目的とした合同研修会を実施します。併せて、若年経営層を対象とした経営課題解決のための伴走型支援を実施します。

②	新規 **高校生・大学生向けキャリア形成支援企業ネットワークの形成**	取組主体	つくば市（産業振興課）

就職フェアに参加する企業に協力要請し、モノづくり体験や就業経験の機会を創出し、自らの将来イメージをつくるきっかけとします。

検討事業

❶	新規 **科学技術週間と連携した市内企業公開**	取組主体	つくば市 （科学技術振興課、 産業振興課）

科学技術週間における研究所公開と併せて小中学生や研究者を対象とした市内企業公開を実施します。

❷	新規 **小中高生向け市内中小企業訪問**	取組主体	つくば市（産業振興課）

夏休み等長期休暇期間を利用した市内企業ツアーを実施します。

❸	新規 **小中高生向け起業セミナーの実施**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内経営者等を講師とした起業セミナーを実施します。

(2) 若者が地域に定着化（職・住）する

筑波大学の学生をはじめつくば市に係る多様な若者が、既存事業者の雇用へとつながり、いつまでも満足して暮らせるように、まち、ひと、しごとの面から若者の地域定着化を支援していきます。

実施事業

①	拡充 **就活イベント、採用力向上セミナー**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内就職を目指す学生向けの就活イベントを実施します。また、市内企業に対し人材獲得や育成に関するセミナーを開催することで、採用からの定着を図ります。

②	新規 **就労ニーズの調査**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内人材が就労に関しどのようなニーズを持っているのか、また市内企業がどういった人材を求めているのかについて調査します。
本事業は、第６章に記載する重点プロジェクト「(4) 多様な人材と地元企業者をつなぐネットワーキングプロジェクト」の一環として実施します。

③	新規 **市内企業インターンシップ支援**	取組主体	つくば市（産業振興課）

インターンシップの受入れ手法や効果的なプログラム作成等、受入企業側の意識改革を目的にインターンシップ導入セミナーを実施します。

④	拡充 **事業者紹介情報の発信**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内就職を希望する学生向けに、市内求人情報発信を強化します。

検討事業

❶	新規 **高校生・大学生・UIJ ターン者向け事業者紹介**	取組主体	つくば市（産業振興課）

就職フェアにおいて事業 PR を実施します。併せて、補助制度を構築します。

❷	新規 **UIJ ターン就職者支援**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内への移住を伴う就職をする若者等に対し、一部費用の補助制度を構築します。

(3) 多様な人材の就労機会を創出する

全国的に労働力不足が社会問題となっているなか、女性やシニア層、外国人等多様な人材の活躍が期待されます。

そこで、多様な人材の就労機会を創出するべく、既存事業者における採用意欲向上、雇用機会の確保や、受入環境整備等の支援を行います。

実施事業

①	継続 **就労支援（ハローワーク連携）**	取組主体	つくば市（産業振興課）

ハローワークと連携し市内における就労支援を実施します。

②	新規 **雇用相談**	取組主体	つくば市（産業振興課）

ワンストップ事業相談窓口において、支援制度等の紹介を行います。さらに、ハローワークへの中継を実施します。

③	新規 **外国人材受入支援**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内留学生と市内企業のマッチングや、外国人材活用に関するセミナー等を実施します。

検討事業

❶	新規 **シニア受入支援事業**	取組主体	つくば市（産業振興課）

市内企業や研究所等を退職した方の再就職支援を実施します。

(4) 離職率が低下し、従業員が定着する

市内産業を支える貴重な労働力である既存事業者の従業員が、いつまでも安心して働き続けられるように、従業員の定着化に資する事業を展開します。

実施事業

①	新規 人材育成支援[再掲]	取組主体	つくば市(産業振興課)

市内小規模事業者・中小企業向けに、従業員の（経営力、技術力等の）スキルアップを目的に合同研修会を開催します。

②	新規 テレワーク・時差出勤等導入支援	取組主体	つくば市(産業振興課)

事業の効率化や、副業の導入等による従業員の定着へ向け、新たなワークスタイル導入の提案や実行へ向けた支援を実施します。

③	新規 IoT・RPA 等先端技術導入支援[再掲]	取組主体	つくば市(産業振興課)

先端設備等導入計画を含む各種制度を活用し、IoT や RPA といった先端技術を活用した生産性向上に取り組む企業を支援します。

検討事業

❶	拡充 多様な働き方の促進	取組主体	つくば市(産業振興課)

サテライトオフィスの設置支援やシェアオフィス、コワーキングスペース等の情報提供を実施し、働き方の選択肢を増やします。

5.7. 新型コロナウイルス感染症に伴う支援施策

令和２年（2020 年）８月現在、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大している状況にあり、日本においても新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、日常生活は当然ながら、産業分野にも甚大な影響が発生しています。

つくば市ではこうした状況を踏まえ、本戦略の策定前から多様な緊急経済対策を迅速に実施しました（『図表 5-6』参照）。

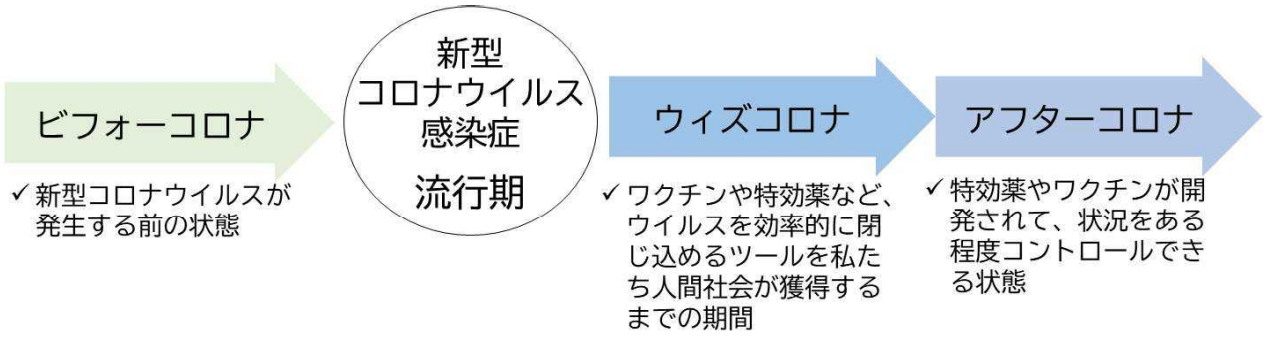
図表 5-6 新型コロナウイルス感染症に伴うつくば市の緊急経済対策

区分	No.	事業名	事業の主な内容
緊急経済対策 第一弾	1	飲食券事業	経営状態の悪化が顕著である市内飲食事業者を支援するため、市内宿泊者へ飲食券を配布する事業を行うとともに、当該事業への登録店舗に協力金として一律６万円を交付する。
	2	テイクアウト推進支援給付事業	感染者の集団発生が起きやすいとされている三密（「換気の悪い密閉空間」「多数が集まる密集場所」「間近で会話や発声をする密接場面」）を防ぎながら、市内飲食店の支援を行うため、テイクアウトサービスを推進するキャンペーンを展開し、事業に賛同いただいた事業者に対し、協力金として一律 10 万円を交付する。
	3	緊急支援給付事業	新型コロナウイルス感染症に従業員が罹患して売上が減少した事業者等を支援し、感染拡大防止にもつなげるため、事業の休止や継続、再開、施設設備の消毒等、幅広い用途で利用できる支援金を給付する。対象については、政府の持続化給付金の受給事業者等とする。
	4	市内事業者応援チケット事業	新型コロナウイルス感染症の影響による経済的被害の大きい文化芸術や旅客運送業、飲食店等の事業分野の市内事業者や個人事業主の資金調達を支援する。資金調達はクラウドファンディングの仕組みを活用し、利用券等、チケットの事前購入を促進する。事業は、実行委員会方式で実施することとし、市から実行委員会に負担金を拠出して、クラウドファンディングの手数料を市が負担するとともに、チケットの支援金の２割上乗せを行う。
	5	市内宿泊事業者支援給付事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、特に早期から影響を受けている市内宿泊事業者に対し、事業の継続を下支えし、再起を応援するため、支援金を給付する。給付額は、昨年２月～4 月期の売上げから本年同月期の売上げの減少分とし、宿泊施設の客室収容人数に応じて、最大 300 万円を限度に給付する。
緊急経済対策 第二弾	6	テナント等賃料助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者のうち、国の家賃支援給付金の対象外となる３か月間の売上が前年比で 15%～30%減少した事業者を主な対象として、３か月間の賃料の一部を法人は最大 180 万円、個人は最大 135 万円を限度に助成する。
	7	雇用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により失業又は休業した市民の積極的な雇用を促すため、景気の減速により新規雇用を躊躇する市内事業者に対して、新規雇用者の賃金の一部として、常勤雇用は最大 20 万円、非常勤雇用は最大 10 万円を助成する。
	8	市民生活応援・物産事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を強く受ける就学支援世帯、感染拡大防止のために帰省を自粛する学生等の生活支援のため、食料品を配布する。 また、この機会を市内物産品の魅力発信の場として活用し、配布食料品を市内物産品の詰め合わせとする。

区分	No.	事業名	事業の主な内容
緊急経済対策 第三弾	９	市民買物支援補助事業	タクシー事業者による小売店等と連携した買物支援事業において、その配送費の一部を助成する。
	１０	市内事業者経営支援ワンストップ相談窓口事業	新型コロナウイルス感染症関連の経済支援施策に係る案内や申請の補助を行うための無料相談窓口を設置し、事業者の再起に向けた取組を支援する。あわせて、必要に応じて専門家の助言・指導を無料で受けられる体制を整える。
	１１	市内中小企業販路拡大補助事業	市内中小企業（小規模事業者を除く）に対し、新型コロナウイルス感染症対策を含む販路拡大のための経費の一部を補助する。あわせて国の小規模持続化補助金不採択となった小規模事業者も対象とする。
	１２	つくば市事業継続給付金給付事業	国の持続化給付金・家賃支援給付金、市のテナント等賃料助成事業のいずれにも対象とならない事業者（自己所有の事業所で一定の要件を満たすもの）に助成金を支給する。

上記緊急経済対策は、新型コロナウイルス感染症流行期からウィズコロナ期の移行期間における対策として実施したものです。ワクチンや特効薬の開発時期が不透明ななか、当面は新型コロナウイルスと共存しながら産業活動を行う必要があり、新型コロナウイルス感染症をコントロールできる社会が到来するまでは中長期的な視点で取り組んでいく必要があります。

図表 5-7 新型コロナウイルス感染症に伴う社会の変化



そのため、本戦略の計画期間においても、国や県と連携を図りながら、つくば市の状況に応じて引き続き緊急経済対策を実施します。

ウィズコロナ期において、例えば製造業では新たな販路先の開拓や安定した資材調達先の確保、サービス業では新たな生活様式に応じた店舗の改修やテイクアウト等の新商品・サービスの開発、といった業種に応じたきめ細かな支援が必要となります。

そこで、新たに設置する予定である「ワンストップ事業相談窓口」(『5.3(1)実施事業④』参照)において、市内事業者からの相談を一元的に受付し、各事業者の状況に応じて活用でき得る『5.3』～『5.6』に掲載した実施事業をタイムリーに紹介し、活用を促すことで、スピード感をもって対応していきます。

また、5.3(5)に示す事業承継支援策や、5.6(1)および(3)の人材育成支援、就労支援等を活用するとともに、市内感染状況や市内経済状況に応じ、追加の経済支援策を検討、実施することで、長期化する新型コロナウイルス感染症による影響に対応していきます。

その後は、ウィズコロナ期において実施するテレワーク支援や販路拡大等の支援を継続しつつ、アフターコロナ期における社会像を描き、これに応じた経営変化を事業者へ促すための支援策を実施していきます。

6. 重点プロジェクト

6.1. 重点プロジェクトの位置づけ

つくば市の事業者が置かれている経営環境は、様々であり、画一的な施策展開では必ずしも期待した効果が享受できるとは限りません。

つくば市の事業者が産業競争力を高めるためには、つくば市が目指す産業都市像に向けて、事業者ごとにターゲットを設定して、その事業者が取り巻く経営環境を十分に理解した上で施策を展開するとともに、内容を定期的に見直しながら、着実に推進していく必要があります。

そこで、よりつくば市の産業振興効果が期待できるターゲットに対する施策を重点プロジェクトとして設定し、５年間で毎年、施策評価を行いながら、着実につなげていきます。

本戦略では、事業開始時期に特にインパクトが大きいと思われる５つの重点プロジェクトを設定します。

なお、つくば市の現状に即したプロジェクトとなるよう、これらの重点プロジェクトは５年間施策評価を繰り返しながら、時勢の変化等に伴い優先順位が変化した場合は、柔軟に重点プロジェクトの追加・見直しを行います。

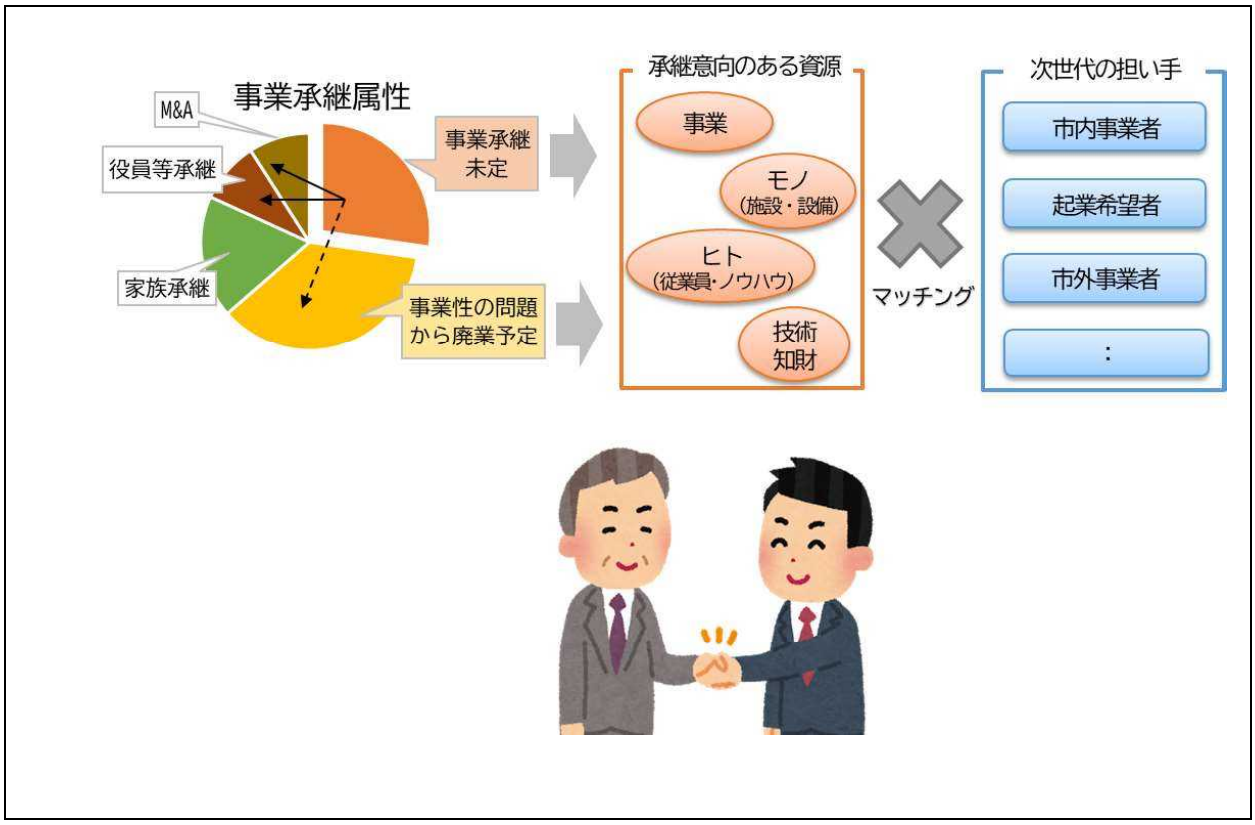
6.2. 重点プロジェクト

(1) 事業承継から創業へつなぐ経営資源承継プロジェクト

ア 目的

- 重要課題である事業承継について、親族や役員・従業員等への承継あるいは M&A を行う予定としている事業者がいる一方で、まだ事業承継の方針を決めていない、あるいは自分の代で廃業するつもりである事業者も多数存在しています。
- 事業承継の際、数年以上かけて検討・準備を行うことも少なくありません。そのため、事業承継に向けて早めに検討を始めることが重要です。
- 廃業を予定している事業者においては、長年の経営を通して培ってきた経営資源を次世代に承継することが期待されます。
- 地域の特徴の一つとして、つくば発ベンチャーやスタートアップ等の取組みが拡がり、創業が活発であることが挙げられます。そこで、事業、および経営資源（事業、施設・設備、従業員・ノウハウ、技術知財等）を創業希望者や新規創業者へ承継する機会を提供することで、つくばらしい新たなエコシステムを構築していきます。

イ プロジェクトイメージ



ウ　活動内容・スケジュール

①　事業承継未定、事業廃業予定者の顕在化

- 既存事業者において、事業承継が未定あるいは廃業予定事業者を把握するための調査を実施します。
- 抽出方法については、可能な限り持続的かつ効率的な手法を、事業承継に関する支援機関となる商工会、金融機関等と協議して定めます。

②　経営資源と次世代の担い手とのマッチング

- 事業承継を希望する事業者のうち、承継する資源（事業、施設・設備、従業員・ノウハウ、技術知財等）を抽出します。
- 承継可能な資源を必要とする承継先（市内外事業者、起業に関心のある人材等）を抽出します。
- 承継資源と承継先をマッチングさせる場を提供します。地域資源を次世代の担い手へ承継する上で必要な手続等を整理し、支援します。
- 資源を承継した次世代の担い手に対して、継続したサポート支援の希望を確認した上で、適宜、支援機関によるモニタリングを行いサポートします。

カテゴリー	取組内容	スケジュール				
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
①事業承継未定事業者の顕在化	1．調査実施	方法検討	調査実施			
②経営資源と次世代産業の担い手とのマッチング	1．承継経営資源の洗い出し			実施		
	2．承継先の抽出			実施		
	3．マッチング			実施		
	4．モニタリング			実施		

エ　期待する効果

- 既存事業者の大半を占め、本業で多忙な中小企業において、事業承継に向けた十分な準備を行うことができ、健全な事業承継を行う事業者が増加することが期待されます。
- 必ずしも事業の承継だけに留まらず、既存事業者が持つ経営資源を次世代の担い手へ承継することで、これまでの既存産業を支えてきた資源を引き続きつくば市の産業へ活用していくことが期待されます。

オ　KPI

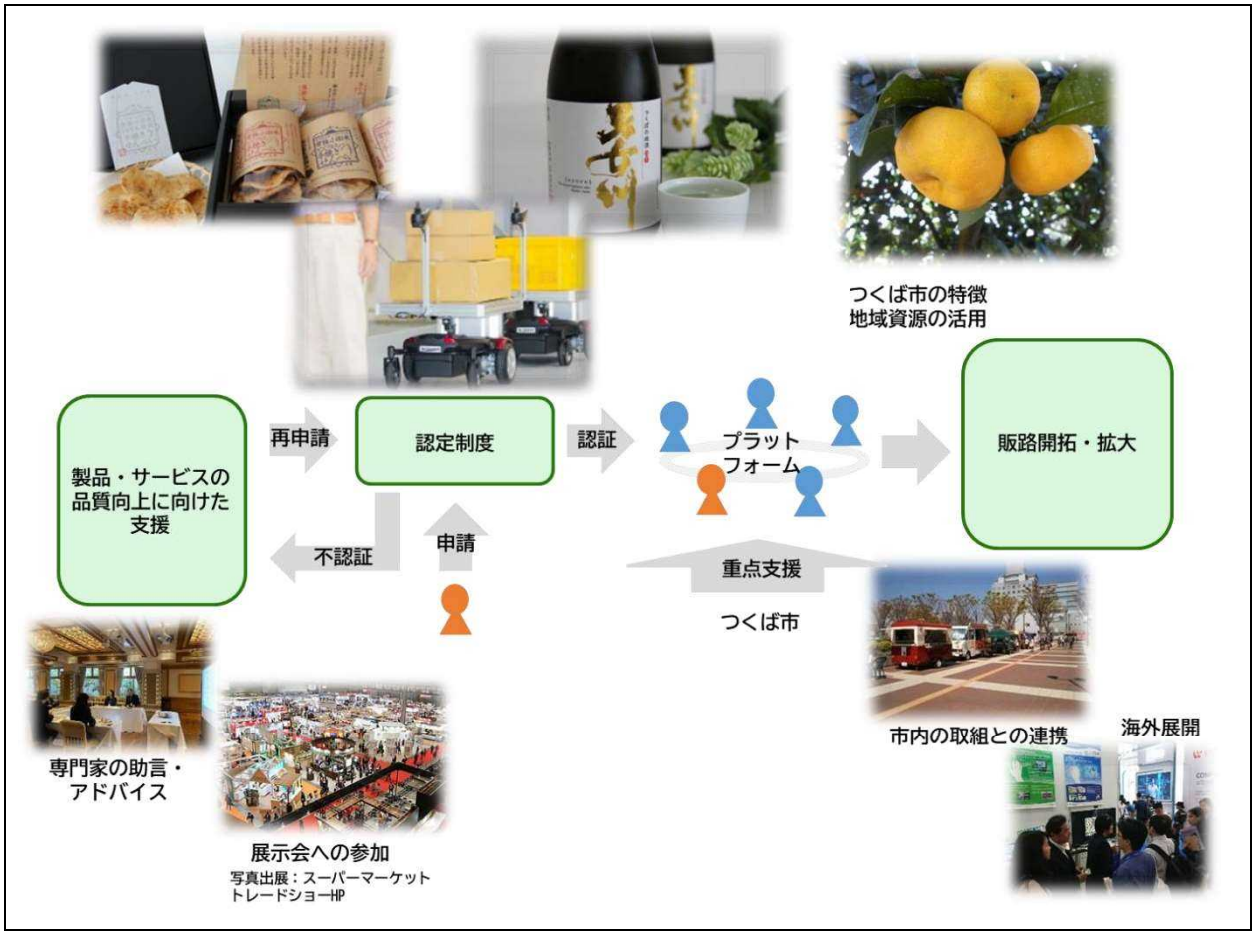
指標	現状値（2019年度実績）	目標値（2024年度）
事業承継に係る相談件数（累計）	0件	30件
事業承継のマッチング件数（累計）	0件	9件

(2) 市内事業者をつなぐ つくば市認定プロジェクト

ア　背景・目的

- 地域の資源を生かした製品・サービスの開発と販路拡大が積極的に行われており、市においても認定制度による支援を行っています。
- 一方で、認定された製品・サービスの販路拡大については、まだ十分とは言えず、市の特徴や地域資源を生かした取組みが必要です。また、認定制度への申請がある製品・サービスの中には、新たな製品・サービスとしてのポテンシャルを持ちながらも十分に精査できていない状況も見受けられます。
- そのため、認定制度を基点とした、販路開拓の重点的支援や、製品・サービスの品質向上の支援に取り組みます。

イ　プロジェクトイメージ



ウ　活動内容・スケジュール

①　つくば市認定制度の見直し

- 市内事業者の優れた製品・サービス等の普及をさらに支援するため、市のつくばコレクション等の認定制度について、対象や条件等の見直しを行います。

②　つくば市認定製品・サービスプラットフォームによる販売促進

- 認定を受けた製品・サービスの販売を促進していくため、認定製品・サービス提供事

業者が参加するプラットフォームを設置します。

- プラットフォーム参加事業者による販路開拓・拡大に向けて、市として、製品・サービスのプロモーションや展示会への出展等重点的な支援を実施します。

③ つくば市認定制度へのチャレンジ支援

- 認定制度に申請した結果、一部要素により認定に至らない製品・サービスを改善するための支援に取り組みます。

カテゴリー	取組内容	スケジュール				
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
①つくば市認定制度の見直し	1．認定制度の見直し	見直し	実施			
②つくば市認定製品・サービスプラットフォームによる販売促進	1．プラットフォームの設計・設置		設置	実施		
	2．販売促進活動の実施			実施		
③つくば市認定制度へのチャレンジ支援	1．支援メニューの検討・具体化		検討・具体化			
	2．支援メニューの実施			実施		

エ　期待する効果

- 複数の事業者が連携して、「●●のまち つくば」等つくば市の特徴を表すフレーズの活用や、地域の素材を活用し、共通テーマの商品等を制作することでPR効果を高めます。また、複数の事業者が連携することで、新たな魅力となるテーマが創出され、つくば市発の製品やサービスの魅力向上につながる活動が活発化することが期待されます。
- 市内外で行われるイベントをはじめ、中心市街地活性化に向けたペデストリアンデッキを活用したイベント等、市内でのほかの取組みと連動した活動が展開され、まちとしての魅力向上につながる活動へ波及することが期待されます。
- JETRO等の関係機関と連携しながら、海外展開へ積極的にチャレンジをする事業者の増加が期待されます。
- 市内外の専門家による製品・サービスに対する助言・アドバイスや、展示会への参加を通じた知見・ノウハウの習得・意識啓発の機会提供等により、新たな製品・サービスが創出されることが期待されます。

オ　KPI

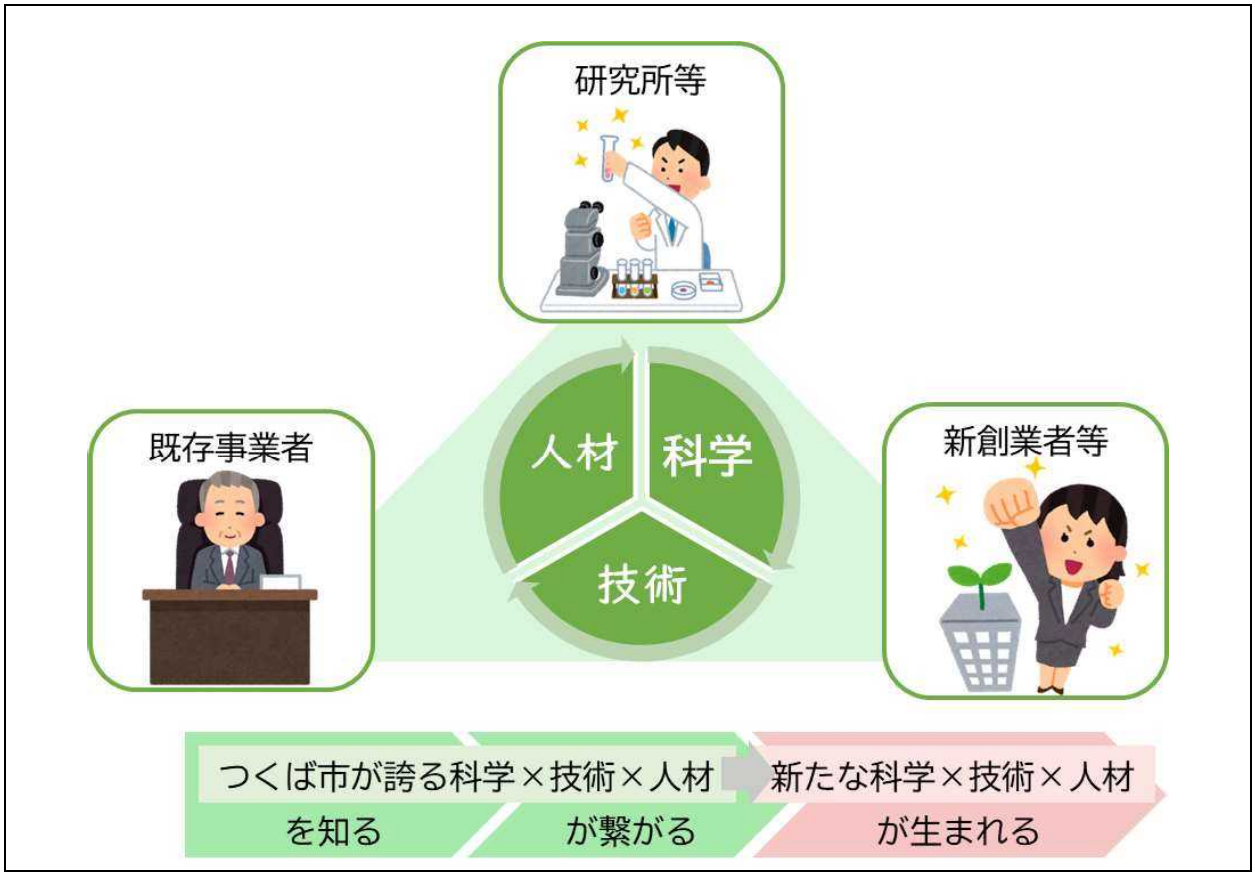
指標	現状値（2019年度実績）	目標値（2024年度）
つくば市認定制度の認定件数（累計）	7件	80件
販売促進活動の支援件数（累計）	9件	50件
つくば市認定制度へのチャレンジ支援件数（累計）	0件	30件

(3) 科学×技術×人材の交流が世界の未来へつなぐプロジェクト

ア　目的

- 市内には、国や大手企業の最先端の研究所が所在し、それに関連する技術力の高いモノづくり企業が集積しているほか、Society5.0 の社会実装やスタートアップ促進を通じて新たな科学技術や人材が集積する等、新しい事業発掘や創業に向けた高いポテンシャルを有しています。
- 事業者ヒアリングでは、市内にどのような事業者・団体があるのか、どのような事業を実施しているのかよく知らない、あるいは、つながる方法がない、といった声が寄せられており、つくば市の強みである科学技術や人材がつながっておらず、ポテンシャルを生かしきれていない現状があります。
- そこで（大企業、中小企業を問わず）既存事業者や、社会実装事業や創業に向けてチャレンジしている人材や創業者等のつながりを強化することで、市内における新事業の創出や新規の事業者創出を加速化していきます。

イ　プロジェクトイメージ



ウ　活動内容・スケジュール

①　科学×技術×人材の交流の場の提供

- 既存事業者間においては、各社がどのような事業を行っているのかが十分に理解されていない状況にあることから、つくば市が誇る科学×技術×人材を結び付けるため、交流機会の提供やイベントを実施します。
- 交流イベントは、新事業創出を主目的とせず、気軽に参加できるような形式で開催します。

②　新たな科学×技術×人材の情報発信

- つくば市ではスタートアップ支援や創業支援、つくば Society 5.0 社会実装トライアル支援事業等、新たな科学×技術×人材が生まれています。
- こうした科学×技術×人材を既存の事業者・団体へ情報発信を行い、マッチング機会を増やすことで、事業拡大や技術の向上の契機とし、持続的な経営につなげていきます。

カテゴリー	取組内容	スケジュール				
		1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
①科学×技術×人材の交流の場の提供	Ⅰ．交流会の開催	方法検討	交流会開催			
②新たな科学×技術×人材の情報発信	Ⅰ．情報発信	方法検討	情報発信			

エ　期待する効果

- 新事業創出を目的としたマッチングでは参加者が固定化されやすいという課題がありますが、誰もが気軽に交流できる場を確保することで、何気ない会話から研究者や企業のニーズを知り、ものづくり企業から新製品が生まれる、といった新製品やサービスの開発につながっていくことが期待されます。
- つくば Society 5.0 社会実装トライアル支援事業で開発した技術を既存事業者・団体へ情報発信することで、販路拡大や事業化のマッチングが促進され、新たに生まれた科学×技術×人材の事業が安定・継続化していくことが期待されます。

オ　KPI

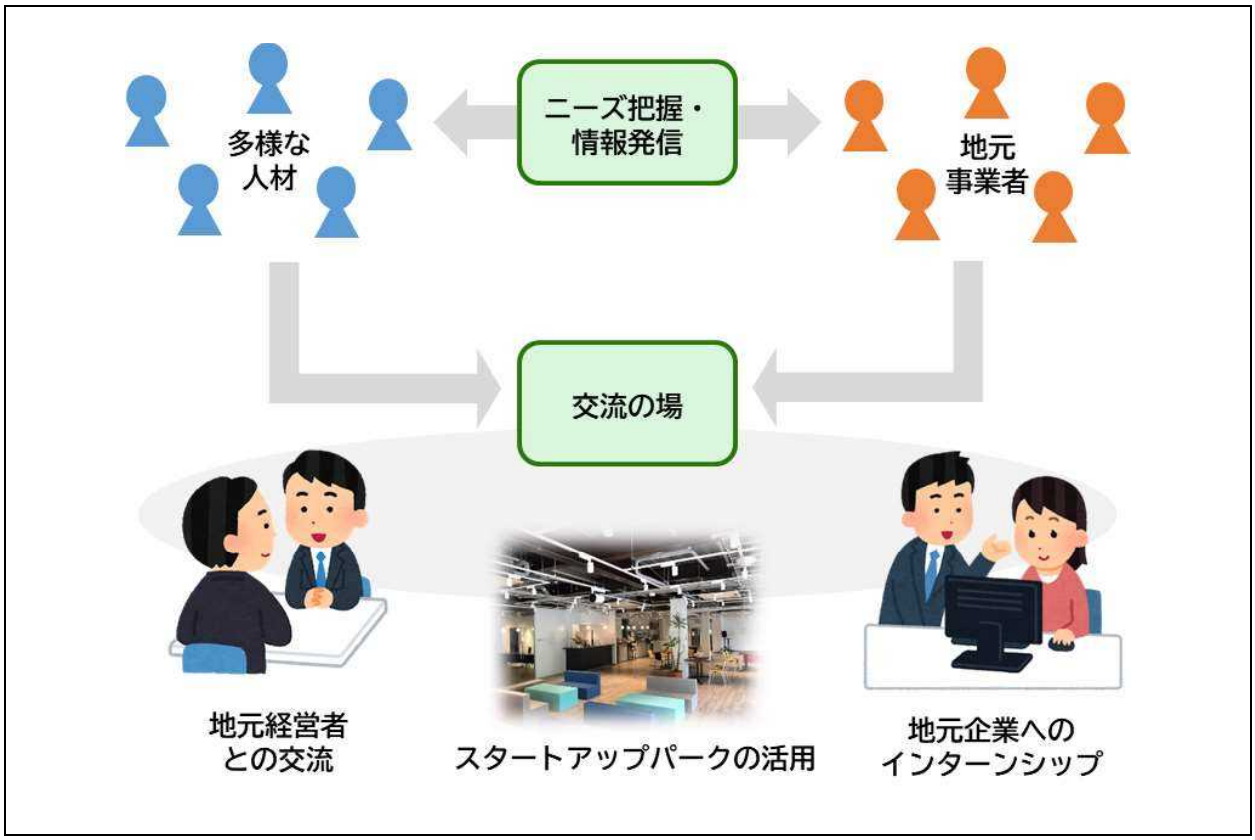
指標	現状値 （2019 年度実績）	目標値 （2024 年度）
異業種交流会参加事業者数	0 社	50 社
提携連結・協業成果情報発信支援件数	1 件	3 件

(4) 多様な人材と地元事業者をつなぐネットワーキングプロジェクト

ア　目的

- 既存事業者において、人材不足が経営上の課題となっており、人材の確保や育成が急務となっています。そのため、学生や女性、外国人、シニア等多様な人材の活用が求められていますが、事業者側の受入態勢が十分でない状況も見受けられます。
- 市内大学には特徴ある学部（スポーツ、芸術）に所属する学生や、世界各国から訪れている留学生、高い専門性をもつ大学院生等、多様な学生が在籍しています。また、高い専門知識を有する女性や研究機関出身のシニア等、様々な人材がいます。学生の中には卒業後も市内に残りたいと考えているものの就職の状況により、市外に就職するケースも発生しています。
- 多様な人材に関する事業者側への情報共有や意識啓発、交流の場づくり等を行い、地元事業者と多様な人材がつながるきっかけや機会の創出に取り組みます。

イ　プロジェクトイメージ



ウ　活動内容・スケジュール

①　多様な人材・事業者のニーズ把握

- 市内に、どのような人材がいるのか、どのような魅力・特徴があるのか、就労についてどのようなニーズを持っているのかを把握し、つくば市での就労や創業が期待される人材を整理し情報発信します。
- 上記の取組みと併行して、事業者側はどのような人材を求めているのかのニーズ把握を実施します。
- 多様な人材と事業者双方に情報発信を行い、意識の啓発を図ります。

②　多様な人材と事業者の交流の場の創出

- ①の取組みを実施した上で、人材と事業者がお互いを知り、交流できる場づくりを行います。その後のマッチングや雇用機会の創出につなげます。

カテゴリー	取組内容	スケジュール				
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
①多様な人材・事業者のニーズ調査	1．人材・事業者のニーズ把握	対象別に順次調査				
	2．人材・事業者のニーズに関する情報発信		1.の調査結果をもとに発信			
②事業者側と人材側の交流の場の創出	1．イベントの設計・準備		設計・準備			
	2．イベントの準備・実施		実施			

エ　期待する効果

- 市内大学の学生等をはじめ、若い人材が、地元事業者の魅力を知り、関わる機会が拡がることで、市内での就職希望者が増加することが期待されます。
- 事業者は、多種多様な人材（若者、高齢者、外国人等）の特徴や考え・ニーズ（働き方）等を把握することで、人材を受け入れるための意識の醸成や態勢づくりにつながり、人材の確保しやすさが向上することが期待されます。
- つくばスタートアップパーク等を積極的に活用し、人材と地元事業者が集い、事業者の取組みを紹介したり、学生側の意見を聞いたりできる場を設定することで、多種多様な人材と事業者が交わる機会の創出が期待されます。

オ　KPI

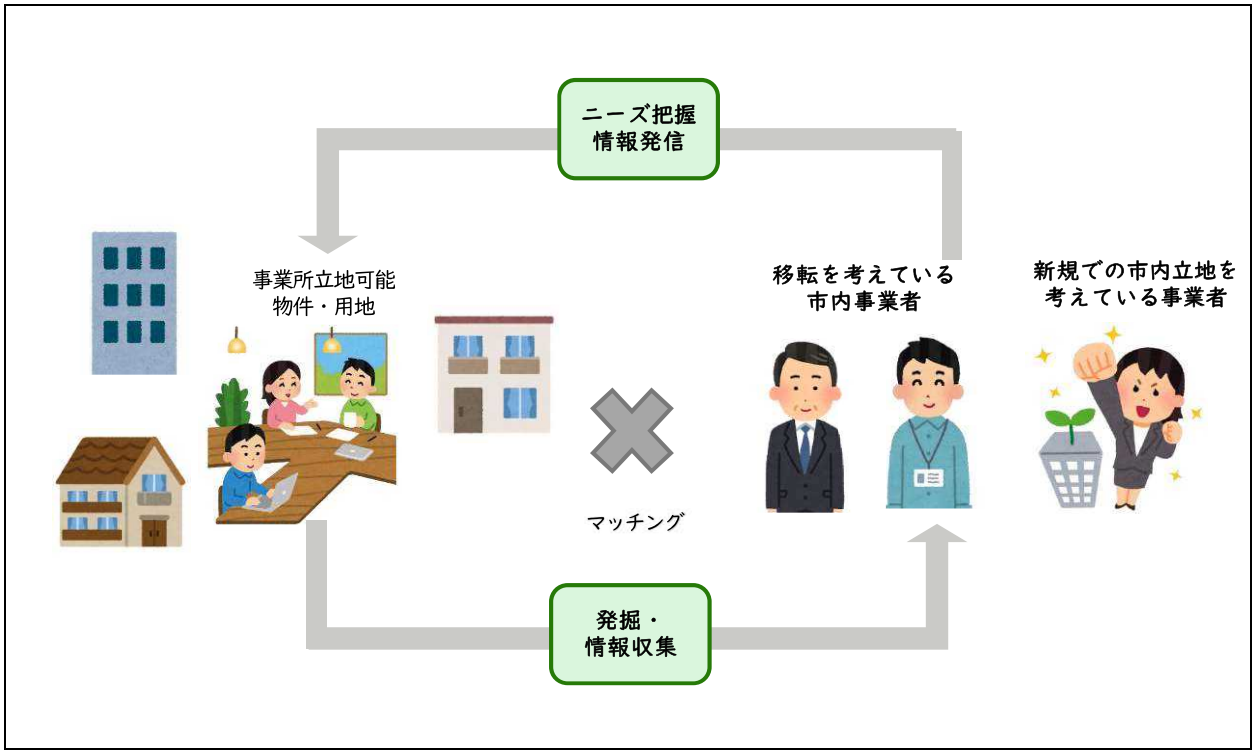
指標	現状値（2019年度実績）	目標値（2024年度）
市内企業と就職希望者の交流会参加者数（累計）	83名＋39社（就職フェア）	130名
就職面接会におけるマッチング実績数（累計）	220件	945件

(5) 事業者の成長段階にあわせた受入環境確保プロジェクト

ア　目的

- 事業者が、事業拡大等に伴い、現状より大きな用地を有する拠点を探す必要性が発生した際に、工業団地ほど広大ではなく、シェアオフィス等で対応可能な小規模オフィスの次の段階となる 250～300 ㎡規模の適度な広さの物件・用地を TX 沿線で確保するのに苦慮するケースが見られます。そのため、事業拡大等に伴い、拠点を東京や柏に移転するケースがあります。
- 創業段階では、シェアオフィス等、施設を貸出す支援が行われていますが、事業拡大に伴う移転の際の支援が不十分であることから、事業者の成長段階に合わせて、継続して市内で事業が行えるような受入環境の向上を図ります。

イ　プロジェクトイメージ



ウ　活動内容・スケジュール

①　事業スペース・用地等のニーズ把握

- 事業者がどのような物件や用地を必要としているのか、規模や条件等に関するニーズの把握を行います。調査方法については、可能な限り持続的かつ効率的な手法を関係する支援機関と協議して定めます。

②　事業所立地活用可能物件の発掘・情報発信および受け入れ環境整備

- 廃業等や老朽化等により未使用となっている既存物件・用地を発掘し、情報発信を実施します。
- 中心市街地等にある物件や用地を活用しながら、事業者が必要とする事業物件や用地の整備を検討します。

カテゴリー	取組内容	スケジュール				
		1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
①事業物件・用地等のニーズ把握	1．調査方法検討					
	2．調査実施		実施			
②事業所立地活用可能物件の発掘・情報発信	1．情報収集		情報収集			
	2．情報発信			情報発信		
	3．受入環境整備			受入環境整備		

エ　期待する効果

- 事業所や用地等に関するニーズと、市内における事業所立地活用可能な物件をマッチングさせることで、既存事業者やスタートアップ企業が事業所の移転の際に市外へ流出することを抑制し、市内での事業継続率を向上させることが期待されます。
- 中心市街地や郊外における物件・用地を有効活用することで、市内の低・未利用地の減少につなげることが期待されます。
- 上記の取組みを通じて、既存事業者のみならず、市外から新規事業者の参入の受け皿確保につなげることが期待されます。

オ　KPI

指標	現状値 （2019 年度実績）	目標値 （2024 年度）
新規立地希望者および市内移転希望事業者へのフォローアップ支援件数	0 件	15 件
新規および拡充立地企業数（累計）	5 件	50 件

7. 推進体制

7.1. 推進体制

本計画における各事業および重点プロジェクトを総合的かつ確実に推進していくために、次のとおり、つくば市産業戦略推進体制を構築し、産業戦略の推進に向けて取り組んでいきます。

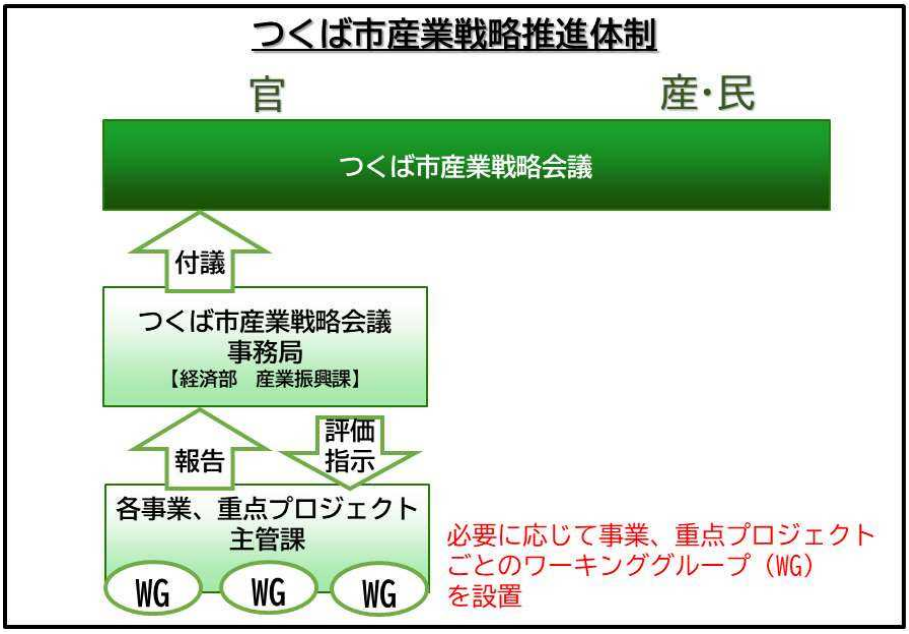
① 「つくば市産業戦略会議」の設置

産官民の代表者から構成される、「つくば市産業戦略会議」（以下「産業戦略会議」という）を設置し推進する。各事業、重点プロジェクトについて事業主管課が評価した結果をもとに事務局にて本戦略（修正案）を取りまとめて産業戦略会議へ報告し、産業戦略会議が本戦略（修正案）に対し、専門的な知見に基づき、改善へ向けた助言を実施します。

② 「ワーキンググループ（WG）」の設置

各事業、重点プロジェクトの事業主管課において、組織横断的な対応が必要な場合は、ワーキンググループ（WG）を設置し、円滑な事業実施、重点プロジェクトの推進を行ないます。

図表 7-1 つくば市産業戦略推進体制



7.2. 進行管理

本戦略では、各事業や重点プロジェクトの実施を確実なものとするため、進行状況を的確に把握・評価する進行管理の仕組みを確立します。

① 評価サイクル

進行状況を年度ごとに評価し、産業戦略会議事務局において一元的に管理・運営します。

② 事業主管課の役割

事業主管課では、毎年度、各事業や重点プロジェクトの進捗状況、評価を実施します。次年度以降の戦略にて改善・修正・追加等すべき事項がある場合はその方針についても記載し、事務局へ報告します。

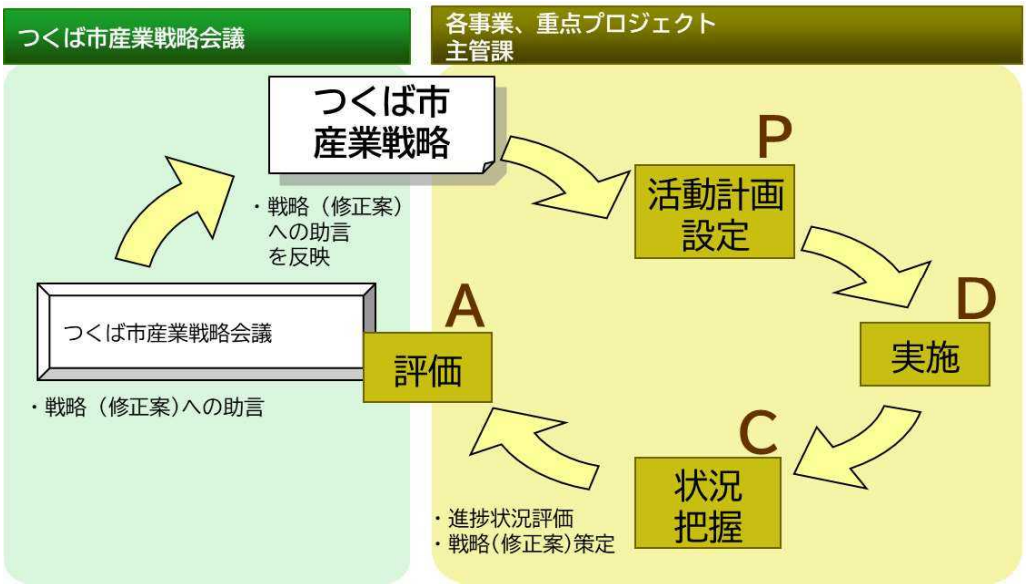
③ 産業戦略会議の役割

事務局が取りまとめた評価結果や改善方針（案）等について、妥当性、有効性、効率性等を総合的に確認し、本戦略（修正案）への助言を行います。

事務局にて本戦略（修正案）への助言を反映し、最終案として取りまとめます。

なお、産業戦略会議での審議内容については、市ホームページにて公開します。

図表 7-2 本戦略の進行管理方法



7.3. 変更管理

本戦略については、つくば市産業戦略推進体制を確立し、本戦略に挙げられた各事業・重点プロジェクトを進行管理方法に従って評価します。

① 進行評価および見直し

年度ごとに実施する各事業・重点プロジェクトの進行状況を評価し、必要に応じて各事業・重点プロジェクト自体の見直しを行います。

重点プロジェクトに見直しが発生した場合については、変更箇所について市ホームページにて公開します。

② つくば市産業戦略推進体制および方法の見直し

つくば市産業戦略推進体制および方法についても、必要に応じて見直し、体制の強化を図っていきます。

③ 本戦略の評価および見直し

本戦略全体の評価については、計画期間の最終年度となる令和６年度（2024 年度）に実施し、次期つくば市産業戦略の策定につなげていきます。

また、本戦略自体の見直しについても、計画期間中の社会情勢や技術進展に伴い柔軟に実施します。

図表 7-3 本戦略の変更管理

